

観光業

業況、売上、採算

今期（2021.10～12）の業況判断DIは▲42.9で、前年同期(2020.10～12)と比べ39.4ポイントと大幅に上昇しました。

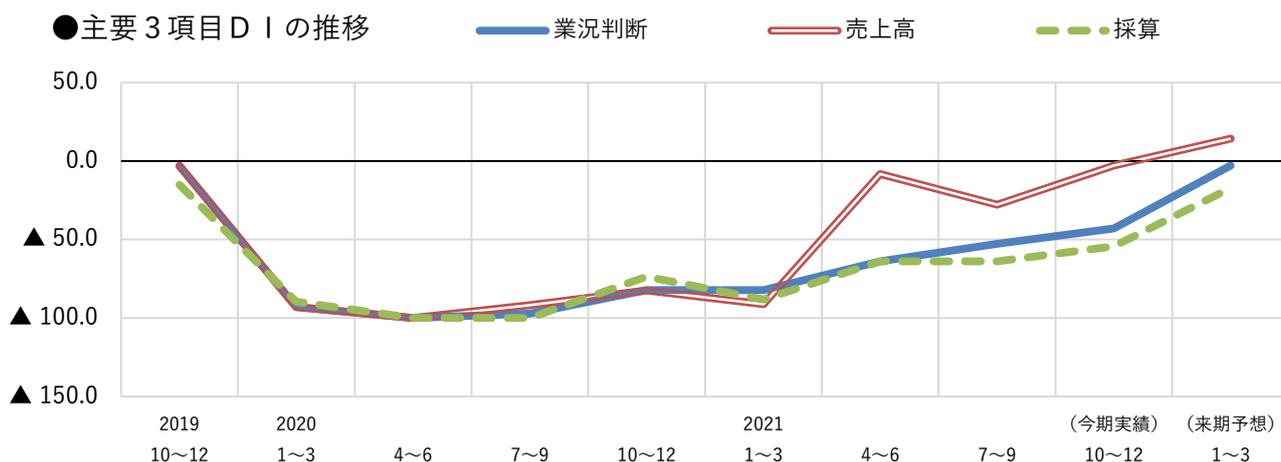
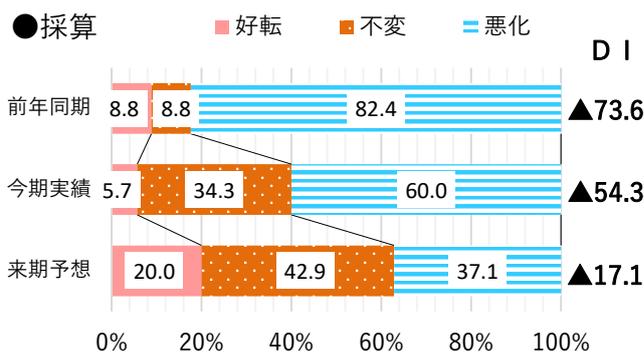
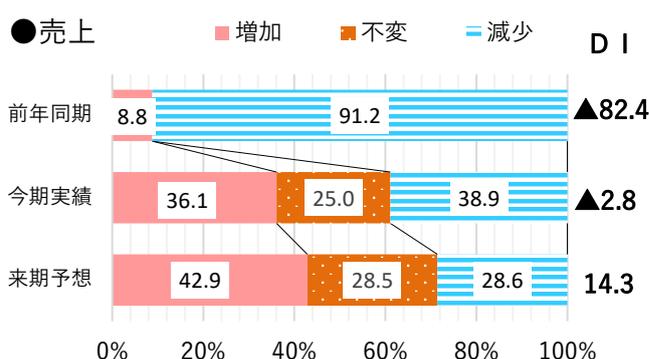
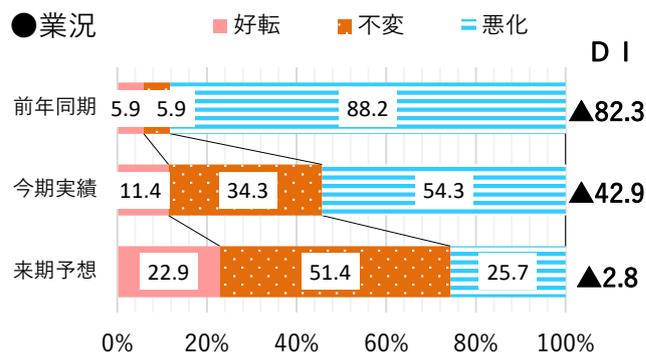
来期（2022.1～3）は、業況の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。

今期の売上DIは▲2.8で、前年同期と比べ79.6ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、売上がプラスに転じると予想しています。

今期の採算DIは▲54.3で、前年同期と比べ19.3ポイント上昇しました。

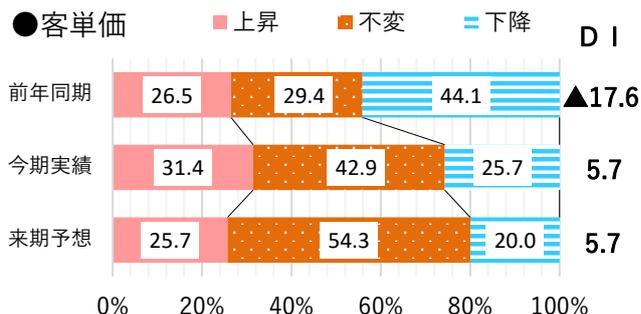
来期は、採算の悪化傾向が大幅に弱まると予想しています。



客単価、利用客数、日本人客数、外国人客数

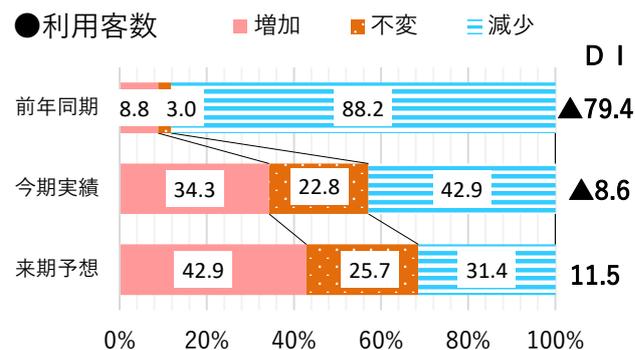
今期の客単価DIは5.7で、前年同期と比べ23.3ポイント上昇し、プラスに転じました。

来期は、客単価の横ばいを予想しています。



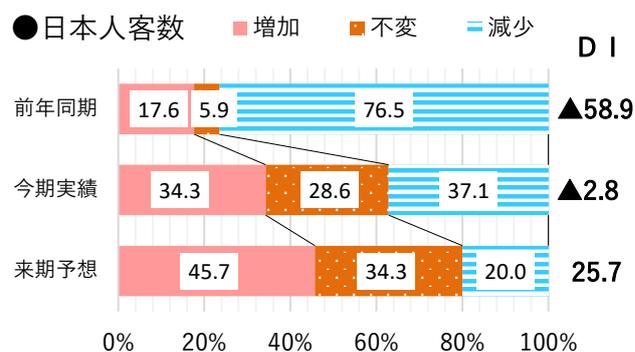
今期の利用客数DIは▲8.6で、前年同期と比べ70.8ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、利用客数がプラスに転じると予想しています。



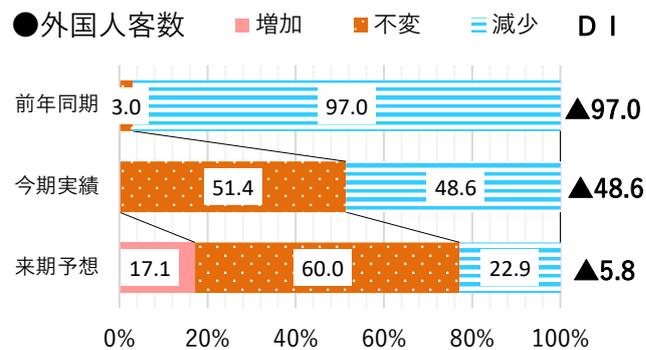
今期の日本人客数DIは▲2.8で、前年同期と比べ56.1ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、日本人客数がプラスに転じると予想しています。



今期の外国人客数DIは▲48.6で、前年同期と比べ48.4ポイントと大幅に上昇しました。

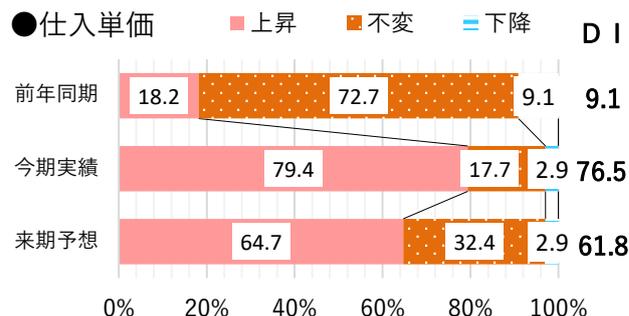
来期は、外国人客数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



仕入単価

今期の仕入単価DIは76.5で、前年同期と比べ67.4ポイントと大幅に上昇しました。

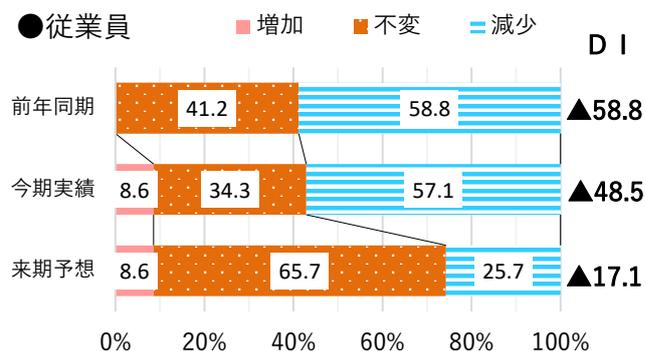
来期は、仕入単価の上昇傾向が続くと予想しています。



従業員、今期の雇用状況

今期の従業員数DIは▲48.5で、前年同期と比べ10.3ポイント上昇しました。

来期は、従業員数の減少傾向が大幅に弱まると予想しています。



今期の雇用状況について、自社の従業員数が過剰であると回答した企業の割合は14.3%、適正であると回答した企業の割合は45.7%、不足していると回答した企業の割合は40.0%でした。



従業員数と雇用状況の相関関係について、最も多かったのは「従業員数は前年同期比で減少し、不足している」という回答で、観光業全体の31.4%を占めています。

次いで多かったのは「従業員数は前年同期比で変わらず、充足している」という回答でした。

今期従業員数	今期の雇用状況	回答数
増加した	過剰	0
	適正	3
	不足	0
不変だった	過剰	1
	適正	8
	不足	3
減少した	過剰	4
	適正	5
	不足	11

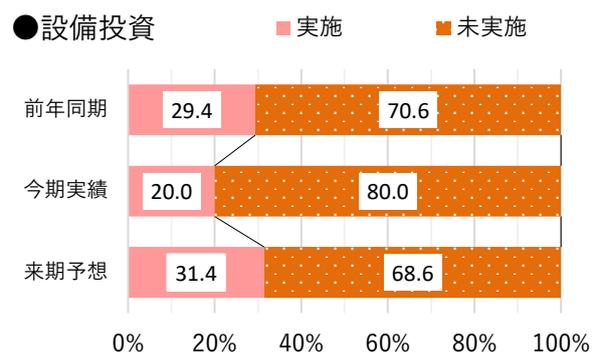
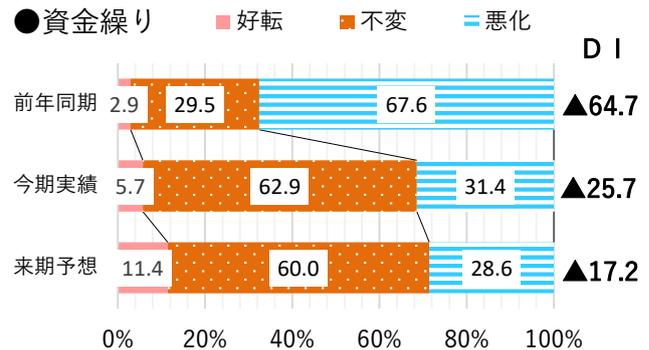
資金繰り、設備投資

今期の資金繰りDIは▲25.7で、前年同期と比べ39.0ポイントと大幅に上昇しました。

来期は、資金繰りの悪化傾向が弱まると予想しています。

設備投資を実施した企業の割合は20.0%で、前年同期と比べて9.4%減少しました。投資内容は、1位が「付帯施設」、「サービス設備」、「その他」（同位）、2位が「建物」の順です。

来期に設備投資を計画している企業の割合は31.4%で、増加を予想しています。

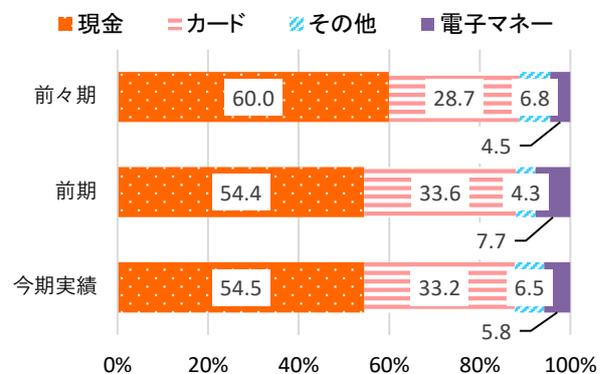


今期利用客の決済方法

今期利用客の決済方法の割合は、1位が現金で54.5%、2位がカードで33.2%、3位がその他で6.5%、4位が電子マネーで5.8%となりました。

その他として挙げられた具体的な決済方法は、GoToイート等の食事券、プレミアム商品券、クーポン券、掛売り、銀行振込、ネット決済、ポイント決済です。

●今期利用客の決済方法(%)

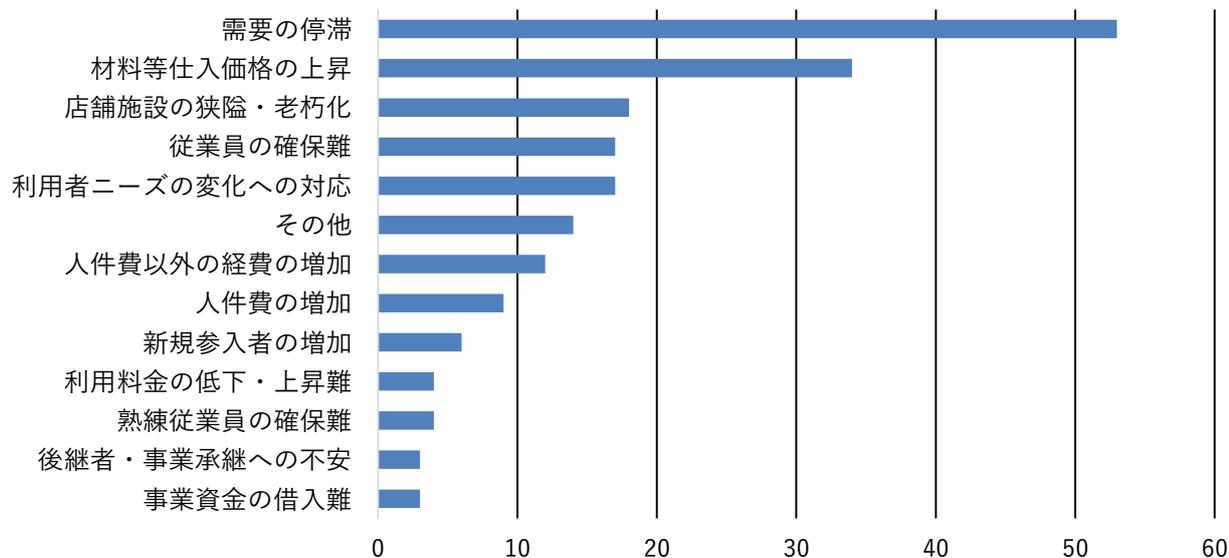


客室稼働率

今期調査で回答があった、宿泊業の平均客室稼働率は61.3%でした。

経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点は、1位が「需要の停滞」、2位が「材料等仕入価格の上昇」、3位が「店舗施設の狭隘・老朽化」の順です。



企業の声

[今期の業況について]

- 緊急事態宣言や外出自粛に伴い、長期に渡り需要が停滞していたが、11月から急激に需要が回復したため、人員を確保できていない。(ホテル)
- コロナ禍のため、インバウンドの利用が皆無で、国内企業は出張を減らしており、ビジネスホテルにとって厳しい状況にある。(ホテル)
- コロナ禍によるインバウンドの激減、海産物等仕入価格の上昇によって業況が悪化した。(ホテル)
- 稼働の波が激しく、求職者と条件が合わないことが多いため、求人に対する申込がない。(ホテル)
- 観光需要が回復せず、イベント等の観光資源にも期待できない。(ホテル)
- インバウンドの利用はない。(ホテル)
- コロナ禍前から売上の減少が続いている。各種経費が上昇し、業況は厳しい。(コテージ・ペンション)
- 11月後半から客足が減ったが、学生の利用が増えてきて、店内の雰囲気が和やかになったように思う。仕入単価の上昇を受けて、メニューの価格の引き上げを検討している。(飲食店)
- 10月は新型コロナウイルスの影響で失速したが、昨年同期比の売上や利用客数は増加した。(飲食店)
- インバウンドの減少で業況は悪化した。従業員数も減少した。(飲食店)
- 緊急事態宣言が解除され、人流と売上は回復傾向にある。(飲食店)
- コロナ禍による業況の悪化が深刻で、改善の兆しは無い。(飲食店)
- 緊急事態宣言解除後から、少しずつ客数が増え始めている。昨年はG o T oキャンペーンがあり、来店客に勢いを感じたが、今年は感じられない。コロナ禍前と比較した客数はまだまだ少ないので、公的な支援を増やしてほしい。収益源のインバウンドが回復せず、財政的に苦しい状況は変わらない。(土産品)
- 修学旅行とバスツアーによって利用客数が回復した。自治体の宿泊補助策もあり、観光客のお土産への支出額が増加傾向にある。(土産品)
- 土日の人通りは増えているが、平日は人通りが少なく、店を開けていても採算が合わない。(土産品)
- コロナ禍による外出自粛が根付いており、国民の行動様式に変化が生じたように思えない。(土産品)
- 売上は増加したが、原材料が値上がりしたため、採算は改善されていない。(土産品)
- コロナ禍で来なくなった観光客が戻らず、厳しい状況が続いている。(土産品)

- 10月から修学旅行客が増えた影響で、業況は少し良くなっている。(土産品)
- コロナ禍による観光客の減少で、業況が悪化した。(土産品)
- インバウンドの来店はゼロに等しい。(土産品)
- 昨年はGoToキャンペーンの影響で、レジャー利用が好調だった。今期も緊急事態宣言が解除されたため、回復傾向だったが、10～11月の売上は対前年比80～90%と前年割れだった。(レンタカー)
- 昨年よりも受注は多くなっているが、インバウンドの利用はない。(レンタカー)
- 9月末をもって緊急事態宣言が解除されたことにより、人流が徐々に回復している。10月の売上は、GoToトラベルの影響で良好だった昨年の実績を上回った。(社会教育)
- GoToトラベルがあった昨年同期と比較すると、客数、売上ともに同じ程度の水準を維持しているが、2019年の同期と比べると、客数、売上ともに4割程度減少した。(水運業)
- 天候に恵まれず、観光船利用者は減少した。観光駐車場の利用者も減少した。(船舶賃渡業)
- 前年同期と比べ、コロナ禍に伴う行動制限の影響は小さかった。(娯楽業)
- 仕入価格等が上昇傾向にあり、採算が悪化した。(娯楽業)

[来期の業況について]

- 国内市場向けの施策により、業況はコロナ禍前の水準まで回復するものと思われる。入国が自由化されれば、インバウンド数も緩やかに回復すると思われる。(ホテル)
- インバウンドは当面回復せず、さっぽろ雪まつり等による集客も期待できない。近隣ホテルの新規開業もあり、好転する要素は見出しにくい。(ホテル)
- 国、地方からの補助金による客数の増加、客単価の上昇に期待する。(ホテル)
- コロナ禍がこのまま終息すれば、好転が見込まれる。(ホテル)
- 全体的に厳しい状況が続くと思われる。(ホテル)
- 給湯器、ボイラー等の確保が困難なため、営業に支障が出ないか心配だ。(コテージ・ペンション)
- インバウンドの集客は期待できないが、国内客の動きが活発になることで、売上が増加すると思われる。原材料の高騰による採算の悪化は避けられない。(飲食店)
- インバウンドの増加と、従業員不足の解消は見込めない。(飲食店)
- 業況は改善すると思う。(飲食店)
- 札幌圏、東京からの客数増加を期待する。GoToキャンペーン等、公的支援が早く始まってほしい。さっぽろ雪まつりの縮小開催により、冬期は厳しい業況が予想される。ガソリン、灯油をはじめ、経費や原価の高騰が止まらないので、苦戦を覚悟している。(土産品)
- 閑散期のため、売上や利用客数は減少すると思われるが、冬期のイベントやGoToキャンペーンが再開するなら、ある程度の回復は見込める。(土産品)
- 冬の観光を支えていたインバウンドが戻らず、業況の厳しさに変化はないと思われる。(土産品)
- 平日の人通りは当分回復しないと思われるので、対策を考えなければならない。(土産品)
- コロナ禍の終息が期待できないため、売上の停滞を見込む。(土産品)
- コロナ禍の影響で、売上の動向は全く読めない。(土産品)
- コロナ禍の終息により、業況の好転を予想する。(土産品)
- 人材確保が難しくなると思われる。(土産品)
- 今期末からレジャー利用者に占める道外客の割合が増加傾向にあるが、売上の総額に大きな変化はない。来期も同様の傾向が続くと思われる。インバウンドは見込めないため、国内レジャー利用者数の回復に期待する。(レンタカー)
- 先行きは不透明だ。(レンタカー)
- 今期の流れがある程度継続すると思われるが、インバウンドが見込めないため、一昨年以前の水準までは回復しないと思われる。(社会教育)
- 閑散期のため、客数と売上が減少すると思われる。(水運業)
- 新型コロナウイルスが終息し、通常営業に戻れば、業況も改善すると思う。(船舶賃渡業)
- 受注が上向きの部門で、売上の増加を見込むが、設備投資に伴う支出の増加も予想される。(娯楽業)
- 冬期営業開始による利用客数の増加が期待できるため、売上は増加すると思われる。(娯楽業)